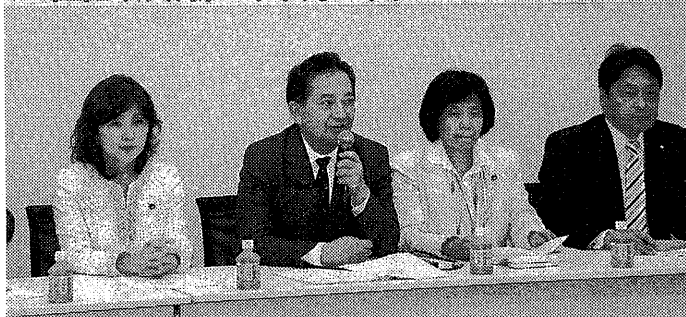


TPP反対派が警告

野田佳彦首相(54)は12日開幕のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)を前にTPP(環太平洋連携協定)への交渉参加を表明する運びだ。大手メディアも推進一色で、後がない慎重・反対派は、TPP参加で外国資本参入によるテレビ局の解体危機を警告し、世論転換を図る作戦に出た。

マードック氏による日本のテレビ局乗っ取りを指摘する田中氏(左から2人目)

「TPP 交渉協議への参加表明」を
11月12日からのAPECの場で
日本政府は行うべきでないとする
国会決議の実現に関する呼び掛け



草刈り場必至「マードック氏が君臨」

過去、日本のテレビ局は何度となく外資の攻撃に見舞われた。メディア王のルパート・マードック

NHKも大ピンチ

ガッチリ守られている日本の放送局だ。日本は外資の参入を阻止するため電波法によって、外国人や外国企業が議決権比率20%以上になる株式保有を認めていない。ところがTPPによって、日本独自の電波法が規制緩和されれば、圧倒的な資金力を誇る外資が簡単に買収可能となるのだ。

また特殊法人のNHKも特別扱いではない。TPPに入れば、NHKのあり方がおかしいとか、CNNジャパンをつくってこれとなくもおかしくない(城内氏)。小泉改革でもメスを入れられなかったNHKが、TPP参入で受信料制度や民営化問題などが再燃する事態もあり得るという

(小林宏隆)

テレビが外国に乗っ取られる

電波法規制緩和なら局が買収される

電波の割り当ても「世帯標準」に引き上げられる。日本のテレビ局は多々同然で電波を利用しているといわれているが、海外では利用料のオークション制度が採用されている。小野寺氏は「(日本における)電波オークションの議論が米議会で出ているという話がある。英国ではオークションで毎年2兆円の税収が上がっている。日本のテレビ局がいつまでも同じチャンネル帯を独占して使えるか分かるか分からない」と指摘する。

農業だけじゃない

慎重派で無所属の城内実衆院議員(46)は7日、「APECでのTPP参加表明を行うべきでない国会決議の呼びかけ」の超党派の会合で、報道陣にこう訴えた。「皆さん、TPP参加は人ごとではありません。あらゆるものが規制緩和され、電波の部分にも及ぶ。外資によって買収され、明日はリストラされる可能性があるのでご忠告申し上げたい」

TPPが及ぼす新聞・出版への影響として考えられるのは再販維持制度の撤廃、記者クラブ制度の撤廃がある。一方、米国の真剣にターゲットにしているのは既得権種

ク氏(80)がソフトバンクの孫正義社長(54)と組み、テレビ朝日の株式21%を取得した騒動。ホリエモンこと堀江貴文(当時)にイブドア社長(当時)によるニッポン放送&フジテレビ買収騒動では、リーマン・ブラザーズ証券から資金調達され、外資による間接的支配といわれた。新党日本の田中康夫代表(55)は「マードック氏が日本のテレビ局に君臨する」とTPP参入でテレビ局が草刈り場になると警告する。

もろもろ